

令和6年度 事業実績報告書

令和7年 4月 30日

愛媛県議会議員 福 羅 浩 一 様

議員氏名 鈴木 俊 広



主な調査研究活動の実施状況について、次のとおり報告します。

調査研究事項

(1)全国みかん生産県議会議員対策協議会出席

・5/23役員会、総会、要望活動、情勢報告及び意見交換

(概要等別紙)

(2)四国新幹線整備促進期成会

・8/21第6回東京大会出席

(概要等別紙)

(3)県内視察

・6/4-5 南予方面

6/5 地域の声を聴く会開催

(概要等別紙)

(4)県外視察

・12/17-19 愛知県・宮城県

・1/15-17 石川県・福井県・滋賀県

(概要等別紙)

(5)高速自動車道路整備促進議員連盟 要望活動

・11/18 内閣府・国土交通省・財務省

(概要等別紙)

(6)要望活動に伴う、陳情・情報収集・資料作成等

・重要港湾三島川之江港の整備促進及び防災拠点港への位置付けについて

・国道11号川之江三島バイパスの整備促進について～早期の「延伸」と「全線完成」～

・地方における医師確保等について

・産業活性化における人材確保と伝統産業支援について

・新法皇トンネルの整備促進について

・二級河川「関川」の整備促進について

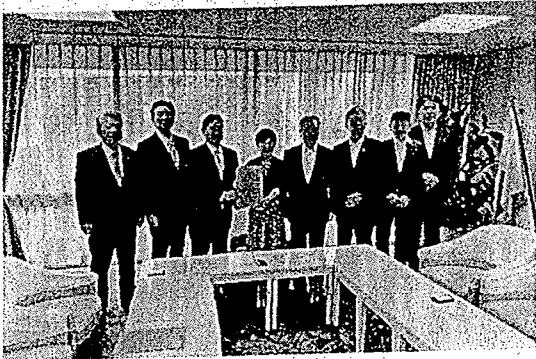
・茶産地の知名度向上と流通販売促進について



全国みかん生産県議会議員対策協議会総会等の概要

愛媛県議会果樹農業振興議員連盟では、全国のみかん生産県の県議会議員で組織する「全国みかん生産県議会議員対策協議会」に加盟し、会員県と共同で、政府・関係省庁等に対し、かんきつ産地の体質強化に関する要望活動を行っています。

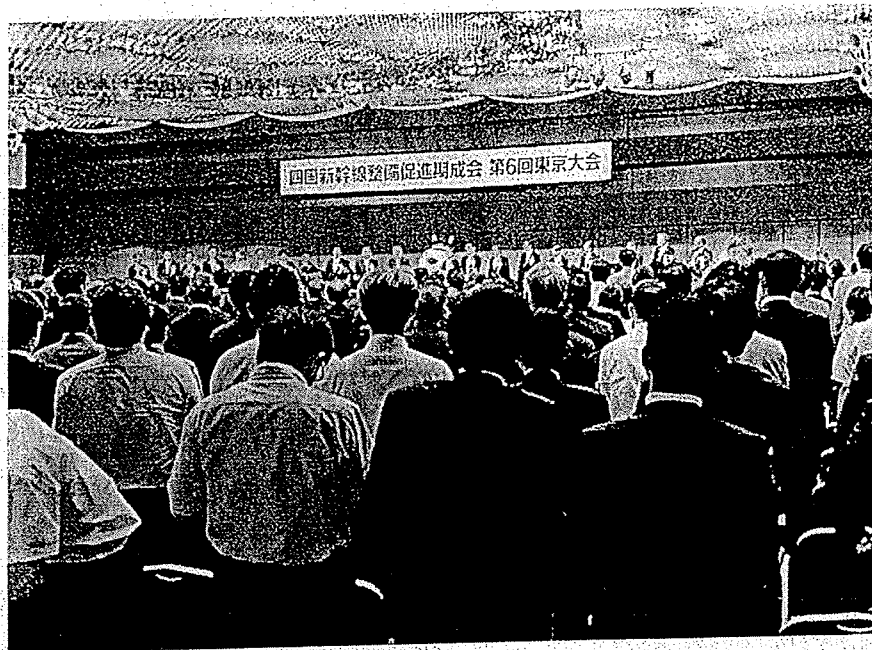
同協議会の令和6年度第1回総会等が5月23日（木）に開催され、本県果樹議連からは、鈴木会長、高橋理事、菅理事が出席しました。

日 程	令和6年5月23日（木） ・役員会、総会、要望活動（合同要望） 等
会 場	衆議院第二議員会館1階「多目的会議室」
出席者	○各会員県県議会議員等 ○各会員県選出国會議員等 ○農林水産省農産局 果樹・茶グループ長 外 合計 約65名
概 要	【役員会】(13:00～) 【総 会】(14:00～) 会長及び国会議員のあいさつに続き、「令和5年度事業報告・収支決算報告」、「令和6年度事業計画・収支予算」、「かんきつ産地の体質強化に関する提案書」、「役員選任」等について協議しました。 【要望活動】(総会終了後) 総会終了後、主要5県の代表者による自民党稲田朋美幹事長代理及び、武村展英農林水産副大臣への合同要望を実施しました。 また、会員県が5班に分かれ、政府・関係省庁等に対し「かんきつ産地の体質強化に関する提案書」により要望活動を行いました。  

四国新幹線整備促進期成会 第6回東京大会

令和6年8月21日（水）に、東京都において、四国新幹線整備促進期成会 第6回東京大会が開催され、愛媛県議会からも、地域公共交通活性化促進議員連盟の会員15名が参加しました。

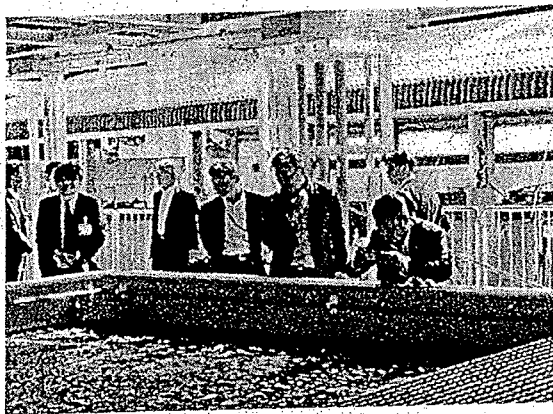
大会では、四国新幹線の基本計画路線から整備計画路線への格上げに向け、法定調査の実施などを国に求める決議が採択されました。



環境保健福祉委員会・農林水産委員会

期 日	令和6年6月4日（火曜日）～5日（水曜日）
概 要	南予方面を訪問し調査を行いました。 農林水産研究所水産研究センター稚魚飼育棟では、本年4月1日から運用を開始した新施設を活用した種苗生産の取組みについて、関係者から説明を受けた後、施設を視察しました。 また、南予子ども・女性支援センターでは、管轄する2市2郡の多様化・複雑化する児童や女性をめぐる諸問題に対する支援の取組みについて、関係者から説明を受けた後、施設を視察しました。 他の調査事項は次のとおりです。 ○特定非営利活動法人宇和島NPOセンター ・宇和島NPOセンターの活動等について

〔調査の様子〕

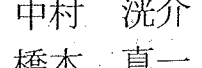


農林水産研究所水産研究センター稚魚飼育棟
(宇和島市)



南予子ども・女性支援センター
(宇和島市)

環境保健福祉委員会

開催日	令和6年6月5日(水)
開催場所	宇和島市役所 2階 大会議室
テーマ	防災士の現況と活動等について
参加者	地域代表者 宇和島市防災士連絡会 会長  九島地区自主防災会 防災士  天神校区自主防災会 防災士  宇和島市役所 危機管理課 主査 中村 洸介 南予地方局 防災対策室 係長 橋本 真一 環境保健福祉委員会委員 農林水産委員会委員 (オブザーバーとして参加)
質疑内容	地域代表者からの声 ● 消防士として勤務していた時は、東日本大震災などの様々な災害現場で被災者の悲しみや苦しみを間近で見てきた。退職後は防災士として防災講演を実施し、宇和島市の防災アドバイザー就任後は、防災・減災対策を分かりやすく市民に伝えるようにしている。少子高齢化・人口減少が進行する中、市は特に高齢独居者が多く、地域との繋がりが希薄になって、安心・安全な地域づくりからだんだん遠ざかっていることを危惧している。南海トラフ地震という大災害が迫っていることを踏まえると、ライフラインが途絶して社会基盤が壊れた場合に、どうすれば市民が生き抜いていけるのかを考えている。 今、市には 465 の自主防災組織があり、結成率は 98.3%となっている。防災士連絡会の会長としては、防災士になった方々に防災に関する知恵、技術、知識を学んでいただき、それを地域に持ち帰って自主防災組織の中で指導していただくことが最も地域防災力を向上させる手段だと考えている。 ● 西日本豪雨災害の後、宇和島市で費用がかからず防災士の資格が取得できるようになり、職場に女性の防災士が少ないということもあって資格取得した。自主防災会の開催時に避難所設営訓練での炊き出しを行い、九島地区の夜間避難訓練では、準備会、避難訓練、振り返り会などに参加している。九島地区自主防災会は3年前にできて、まだメンバーも活動に慣れていないので、活動の活発な他の地区に教えてもらいながら手探りでやっている。

今年1月1日に能登半島地震が発生したこともあり、年明けに実施した蛤地区の夜間避難訓練では地区住民の約3割の112名の参加があった。住民の中には、明日は我が身と思い、避難所生活になった時の機材の使い方などを練習しないといけないと言う人もいた。

今後の抱負としては、毎年の訓練参加人数を増やしていきたいと考えている。九島は四方を海に囲まれており、津波が発生した場合は甚大な被害が出ると想定されるが、避難道で狭く危険な箇所が多くあるので、改修が必要な箇所は自治体等にもお願いしながら、災害時に被災者を極力少なくするために、できることをやっていきたいと思っている。

- 県職員として勤務しており、西日本豪雨で地元が被災した後、災害復旧工事に関わっていくなかで、より一層、ハードとソフトの両輪で防災・減災に取り組むことが重要と考えるようになった。ハード面では県の土木職として防災に携わっているので、ソフト面では防災士として地域で活動したいと思うようになった。天神小学校のPTA会長になった時に、地元の自治会長から、自主防災組織をつくりたいので一緒に防災士の資格を取ってこないかと誘われたのを契機に資格を取得した。自治会でつくった小さな自主防災組織であるが、月1回の会誌を発行しており、地元の民間ホテル屋上などへの避難訓練などを実施した。

私が住んでいる自治会がある天神校区は約4千人が住んでいるが、市内中心部でコミュニティが希薄なところがあり、同校区内30の自治会のうち15自治会は自主防災組織ができてなかった。そこで、校区全体で1つの自主防災組織を作って防災活動を進めていこうという話が出て、天神校区自主防災会の活動が始まった。県職員、PTA会長という立場を有効に活用し、市や南予地方局、学校と連携しながら防災学習会、地震津波防災訓練、公民館での避難訓練や講演会を実施している。半島部や山あいの地域では防災活動が活発だが、人口の多い市内中心部でも負けないように地域の防災対策を底上げしていこうと考えている。

- 宇和島市の防災士資格取得者数は1,117名（R6.4.1時点）で、毎年多くの市民に資格を取得していただいている。市としては、市内すべての自治会や自主防災組織の会長に防災士養成講座の案内を発信しているほか、市のホームページ、SNS等で受講を呼びかけて防災士の増加に努めている。

市と防災士が協力して行う事業としては、令和2年度に宇和島市防災士連絡会と市で地域コミュニティ防災力強化促進業務と

いう委託契約を結んでおり、地元で防災士が行う防災啓発活動、災害発生時の避難所の開設・運営、災害時の避難に支援が必要な避難行動要支援者の個別避難計画の策定等を委託している。今年度は、委託内容に地震発生時の家具の転倒防止として、家具固定器具の取り付けを防災士に支援してもらう項目を追加し、さらに地域全体の防災力向上に向けた取組みの協力体制を構築しているところである。

また、防災士は実技面を学ぶ機会がないという点に着目し、令和4年度から災害時に必要な実技の指導を行う宇和島市防災士ブラッシュUP研修を実施している。水害対策、地震津波対策、避難所対策という3コースを用意しており、災害に対する知識、避難方法、応急手当等の実技を防災士が習得することで、各自の災害対応力の向上と、研修で学んだ知識を地元で広めてもらい、地域全体の防災力強化を図ることを目的としている。防災士向けの実技中心の研修があまり事例のない中での実施で、カリキュラムや開催に向けた指導要領の策定など非常に苦慮したが、激甚・頻発化している豪雨災害や、発生が懸念される南海トラフ地震など、実際に災害が発生したときの備えに対する意識が向上したこともあり、今は多くの防災士が参加する研修となっている。一人でも多くの防災士が平常時の訓練や災害時対応で活躍して、地域全体の防災力向上に役立てるよう、市としても最大限の支援に取り組んでいる。

- 県では自主防災組織の結成支援・育成に努めており、その組織の核となる人材育成を目的に、平成23年度から防災士の養成に取り組んでいる。当初は自主防災組織からの推薦者を対象にしていたが、その後は枠を広げ、行政関係者、教職員、企業関係者、社会福祉施設の職員等にも対象を拡大している。令和6年度は県内で20回の防災士養成講座を計画しており、防災士の登録者増加を目指して活動に取り組んでいる。

防災士との共同実施事業としては、南予地方局の独自予算事業で令和5年度から実施している南予津波夜間避難訓練支援事業があり、宇和海沿岸の市町にモデル地区を設定し、夜間避難訓練の実施を支援して、各地区の防災士や自主防災組織の協力を得ながら訓練を行い、他の地区にも取組みの普及を図ってもらうことで、津波対策を進めている。

質疑応答

Q 女性防災士の数が少ないということだが、現在、宇和島市で女

性防災士は何名おられるのか。また、九島地区の自主防災組織で、女性の立場で女性の声を反映させていくために何か工夫されていることがあれば、教えていただきたい。

A 県の集計だと、令和6年2月時点の宇和島市の防災士数1,511名のうち女性が382名で、約4分の1が女性である。

A 職業柄、要支援者や要介護者の自宅を民生委員と一緒に回っている。九島の人口の7割以上が高齢者で、支援の必要な住民は避難訓練を実施してもなかなか避難できない状態にあり、どのような避難方法なら一人でも多くの命を助けられるかを考えながら訪問させてもらっている。また、昔からお互い顔馴染でいろいろと話しやすい関係にあるので、それを有効に活用して円滑な避難ができる方法を日々考えている。

Q 防災士間の横の連携はどのようなになっているのか。また、災害時に支援が必要な高齢者の名簿など、民生委員等が持つ情報も防災士は共有すべきと考えるがどうか。

A 横の連携については、市の防災士連絡会で各地域から役員を選出し、総会等で連絡調整しており、総会前の役員会、理事会の中で各自の活動内容等を紹介して、興味のある近隣の活動を自分の地域でもやってみようかといったつながりがある。

民生委員等との連携については、民生委員と共有できる環境があるので、個別避難計画の作成も進めていけるとは思うが、発災時に全ての人を一斉に助けに行くことがなかなか難しいという現実もあるので、しっかりと議論を重ね、できないからあきらめるのではなく、少しでも多くの人を救えるような仕組みを協議して検討していくようにしている。

A 先程のブラッシュUP研修を受講した防災士に対し、修了後もLINEグループで市の取組みやイベントの開催案内等を発信している。ただ個体数が多いので、全ての人がLINEに加入して情報を一斉に発信できるのは現時点ではなかなか難しいところもあり、課題ではあると思う。

Q コミュニティの希薄化は共通の課題だが、自主防災組織の立ち上げの際に苦労された点や、うまく進めていくためのコツなどあれば伺いたい。

A 自治会単位の自主防災組織を立ち上げた時は、自治会の中の婦人会や愛護班と同じレベルで自主防災の担当部門があるような位置づけで活動していた。その後、校区全体の自主防災会立ち上

げの際は、校区内の防災組織がない自治会が個々に立ち上げるのは難しいから、校区全体で引っ張っていくということで、PTA会長という立場もうまく活用して、公民館や地区社協などとも連携して実現することができた。

自主防災の活動はリーダーになる人やきっかけがないと難しいところがあり、大きな組織の下に防災部門があるような体制がいいのではないかと感じる。小さな自治会単位で活動を継続することは、少ししんどいと感じる。市の防災士連絡会のグループLINEをうまく活用して、防災士になっても今後の活動方針が分からないという人がいる中で、今度こんな活動があるので参加しませんかといった情報をLINEで積極的に発信し、いろいろな課題と結びつけながら進めていくのが、いいアプローチではないかと考える。

Q いろいろな訓練を実施しても参加しない人も多い。そういった人たちに対するアプローチをどうすればいいか伺いたい。

A いきなり訓練に出てくださいといっても難しいので、まずは地域で事前に講話をして、それぞれ自覚を持っていた後に訓練を実施して参加してもらうような流れに持っていくことが重要と考える。危機感を持って備えることに気づいてもらわないと意味がないので、今は防災啓発の出前講座を結構な頻度で実施していて、とりあえず話を聞こうかという形で集会所に集まってもらい、後日、訓練を実施するような方法で頑張っている。

Q 先日南予で発生した地震の際、防災士がどのような連携を取ったのか伺いたい。

A 先日の地震の際は、地域の見守りといった活動を防災会の組織で行った。

Q 防災士資格取得の推進について、県の取組みと別に、宇和島市にはどのような制度があるのか。

A 県が行っている部分以外に、市の方では受験料と登録料を負担しており、基本的に取得に関する経費は無料としている。

Q 消防団や消防署との連携は、災害時にとても重要な部分だと思うが、防災士会と消防団との組織同士の連携をどのようにしているのか。

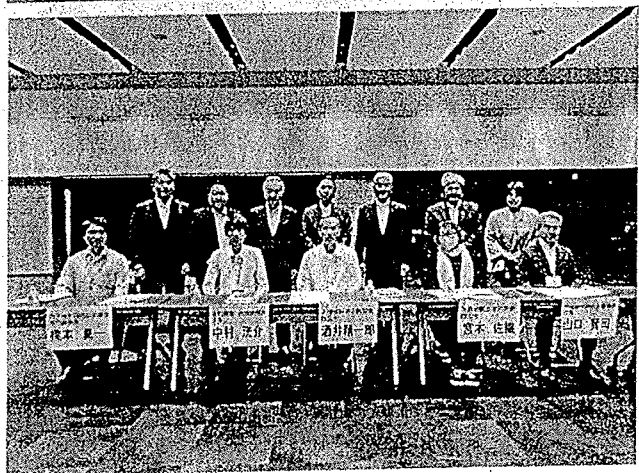
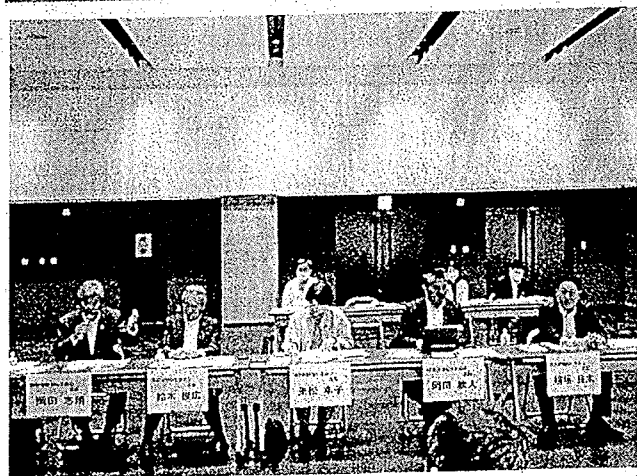
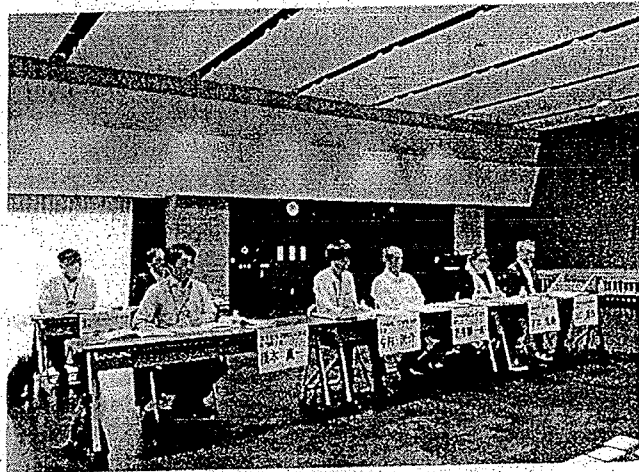
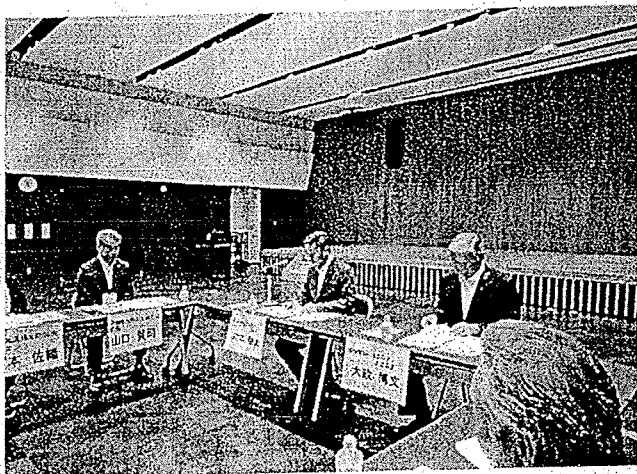
A 災害時、消防団や消防署は最前線で活動し、防災士会はバックアップ体制を取るという体制が一番良いと考えている。今後はさ

らに密な連携にしていくことが課題で、先程のブラッシュUP研修の講師を消防団に依頼するなど、市全体が一体となって災害に対応できる体制づくりを進めていきたいと思う。

総括（川本 環境保健福祉委員長）

私自身、平成30年の西日本豪雨災害の時は、何度も宇和島市に支援物資を運び、土砂のかき出しの手伝いをしたが、その際に公助の部分が住民に届くまでに時間を要してしまうということも感じたところで、自助・共助の役割を担う防災士や防災組織の重要性は、大変大きなものであると考えている。4月の南予地方での地震もあり、県民の防災・減災に対する意識が高まっている中、今日学んだことを県議会における今後の防災力向上の取組みの参考にさせていただきたい。

環境保健福祉委員会の会議の様子



愛媛県議会観光・文化振興議員連盟では、令和6年12月17日(火曜日)から19日(木曜日)の3日間、愛知県及び宮城県を訪問し、調査を行いました。

◆犬山城の調査について

- ・日時 令和6年12月18日(水曜日) 9時00分～9時40分
- ・場所 犬山城(愛知県犬山市)
- ・内容 城文化を活用した観光振興について



犬山城視察の様子

◆アキウツーリズムファクトリーの調査について

- ・日時 令和6年12月18日(水曜日) 15時00分～16時40分
- ・場所 アキウ舎(宮城県仙台市)
- ・内容 地域資源を活用した観光振興について



アキウツーリズムファクトリー視察の様子

◆宮城県議会の調査について

- ・日時 令和6年12月19日(木曜日) 9時20分～10時30分
- ・場所 宮城県議会(宮城県仙台市)
- ・内容 宮城県の観光振興策・宿泊税の導入について



宮城県議会視察の様子

環境保健福祉委員会

期 日	令和7年1月15日（水曜日）～1月17日（金曜日）
概 要	石川県、福井県、滋賀県を訪問し調査を行いました。 石川県議会では、能登半島地震後の現況と復興の取組みなどについて関係者の説明を受け、質疑を行い、その後、金沢港の災害廃棄物積替え場所、内灘町被災場所を見学しました。 また、地域医療連携推進法人湖南メディカル・コンソーシアムでは、法人の概要とコマンドセンターの業務内容等について関係者から説明を受け、質疑を行うとともに、コマンドセンターを見学しました。 他の調査事項は次のとおりです。 ・EVシェアリング事業による脱炭素化の取組みについて (石川県加賀市／加賀市総合サービス株式会社) ・災害時の帰宅困難者への対応について (石川県金沢市／金沢市議会) ・子育て支援の取組みについて (福井県福井市／株式会社日本エー・エム・シー)

調査の様子



金沢港災害廃棄物積替え場所
(石川県金沢市)



地域医療連携推進法人
湖南メディカル・コンソーシアム
(滋賀県草津市)

愛媛県議会高速自動車道路整備促進議員連盟 要望活動の概要

愛媛県議会高速自動車道路整備促進議員連盟では、次のとおり内閣府、国土交通省及び財務省に対し、ミッシングリンクの解消や暫定2車線区間の4車線化、防災・減災対策に向けたトンネル整備等について要望活動を行いました。

1 内閣府

- (1) 日 時 令和6年11月18日(月) 13:00～13:15
(2) 場 所 内閣府 (中央合同庁舎8号館)
(3) 対 応 者 丹羽 克彦 国土強靱化推進室次長
(4) 要 望 者 会長：三宅 浩正 事務局長：鈴木 俊広
理事：木村 誉、高橋 英行、菅 森実、中田 晃太郎、
小島 源、村上 信太郎、田井野 駿
(5) 同 行 者 長谷川 淳二 衆議院議員



2 国土交通省

- (1) 日 時 令和6年11月18日(月) 13:30～13:45
(2) 場 所 国土交通省 (中央合同庁舎3号館)
(3) 対 応 者 吉岡 幹夫 事務次官
(4) 要 望 者 会長：三宅 浩正 事務局長：鈴木 俊広
理事：木村 誉、高橋 英行、菅 森実、中田 晃太郎、
小島 源、村上 信太郎、田井野 駿
(5) 同 行 者 山本 順三 参議院議員、長谷川 淳二 衆議院議員



3 財務省

- (1) 日 時 令和6年11月18日(月) 15:00～15:15
- (2) 場 所 財務省
- (3) 対 応 者 菅野 裕人 主計局主計官
- (4) 要 望 者 会長：三宅 浩正 事務局長：鈴木 俊広
理事：木村 誉、高橋 英行、菅 森実、中田 晃太郎、
小畠 源、村上 信太郎、田井野 駿
- (5) 同 行 者 山本 順三 参議院議員

